

塩尻市 行政評価システム 理事者評価結果



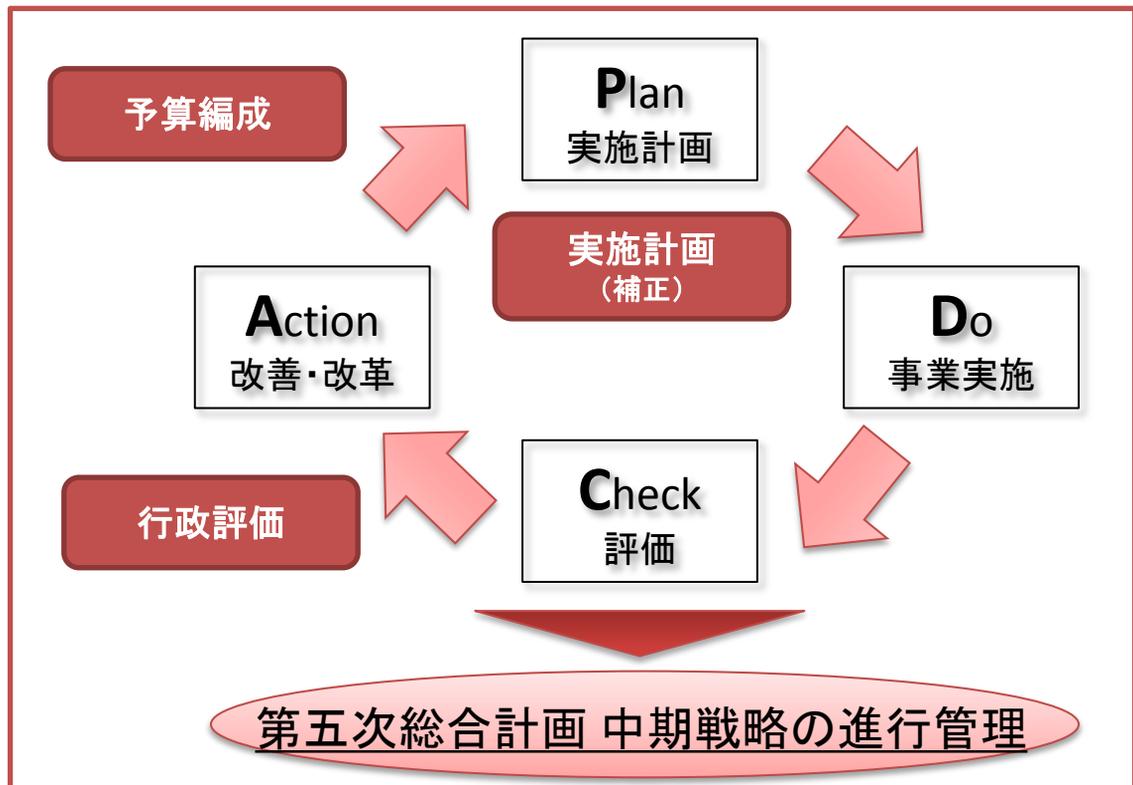
平成27年11月19日
企画政策部企画課

第1 基本的な考え方

平成27年度は、「第五次総合計画」のスタート年にあたり、組織再編に伴い企画課と財政課が企画政策部に統合されたメリットを最大限に活かしながら、「行政マネジメントの基本方針」に基づき、「行政評価」、「実施計画」、「予算編成」を効果的に連動させたPDCAマネジメントによる「行政経営システム」を構築します。

この「行政経営システム」によるPDCAマネジメントサイクルを効果的に活用し、第五次総合計画の中期戦略に掲げる施策目標を達成するため、行政の経営資源を有効活用し、最大の成果を上げることを目指していきます。

そのため、行政評価については、次の3点を基本的な考え方として、実施していきます。



1 成果志向の行政経営

行政運営に経営的な視点を取り入れ、これまでの「計画重視(手続き主義)」から「成果志向(決算主義)」へと転換を図り、行政サービスの質的な向上を図ります。具体的には、事業年度の中で行政評価を行い、現状の課題を翌年度予算編成につなげる仕組みを構築します。

2 行政資源の効率的配分

限られた行政資源を効率的・効果的に活用し、事業を推進するために、事務事業の必要性、効果等の評価していきます。具体的には、中期戦略に位置づけられた施策を実現する観点から、事務事業の重点化や縮小・廃止などのマネジメントを行い、予算の効率的な配分を推進します。

3 職員の意識改革

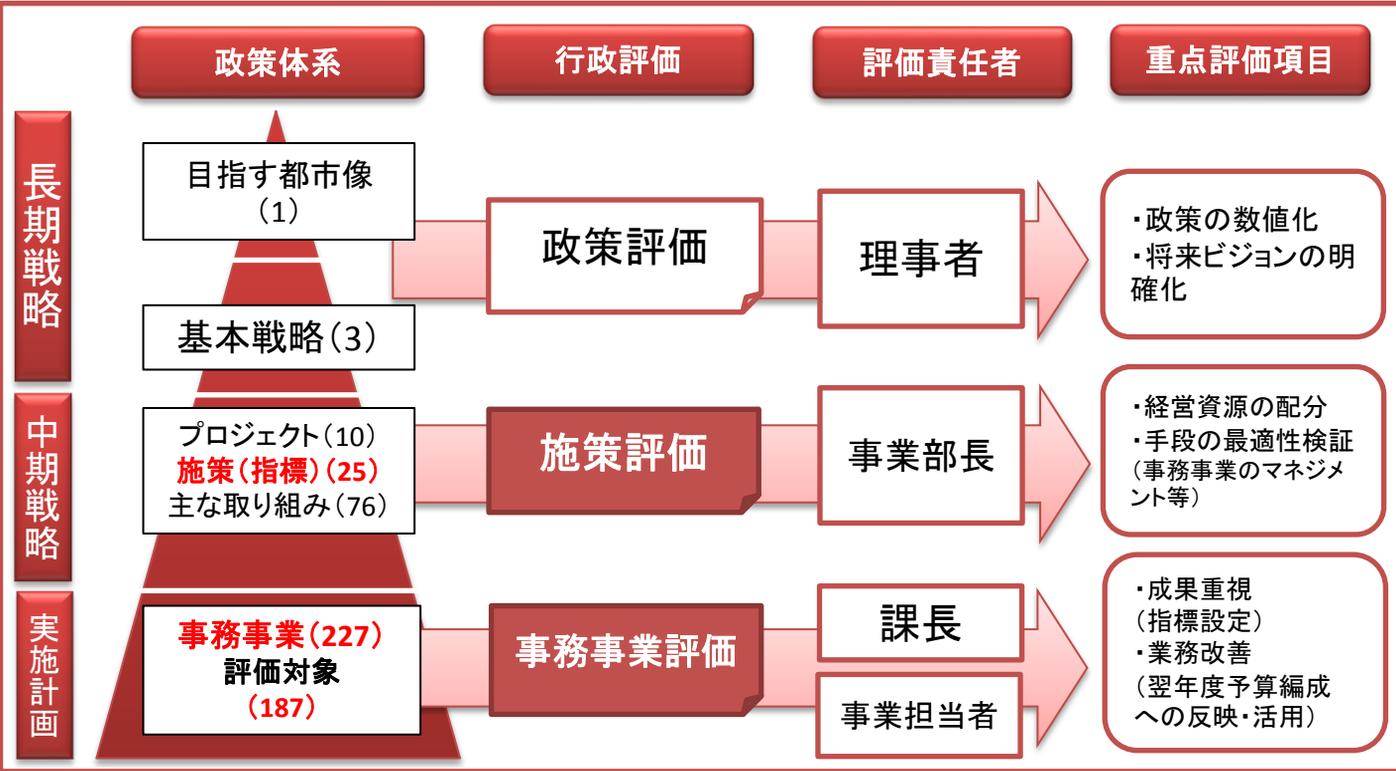
職員が担当する事業が何のためにあるのかを考え、総合計画における位置づけや事業の目的や有効性等を常に意識することにより、コスト意識や政策立案能力の向上を図ります。具体的には、担当職員が事務事業評価シートを作成し、担当課長が評価責任者としてマネジメントする仕組みを構築します。

第2 第五次総合計画と行政評価

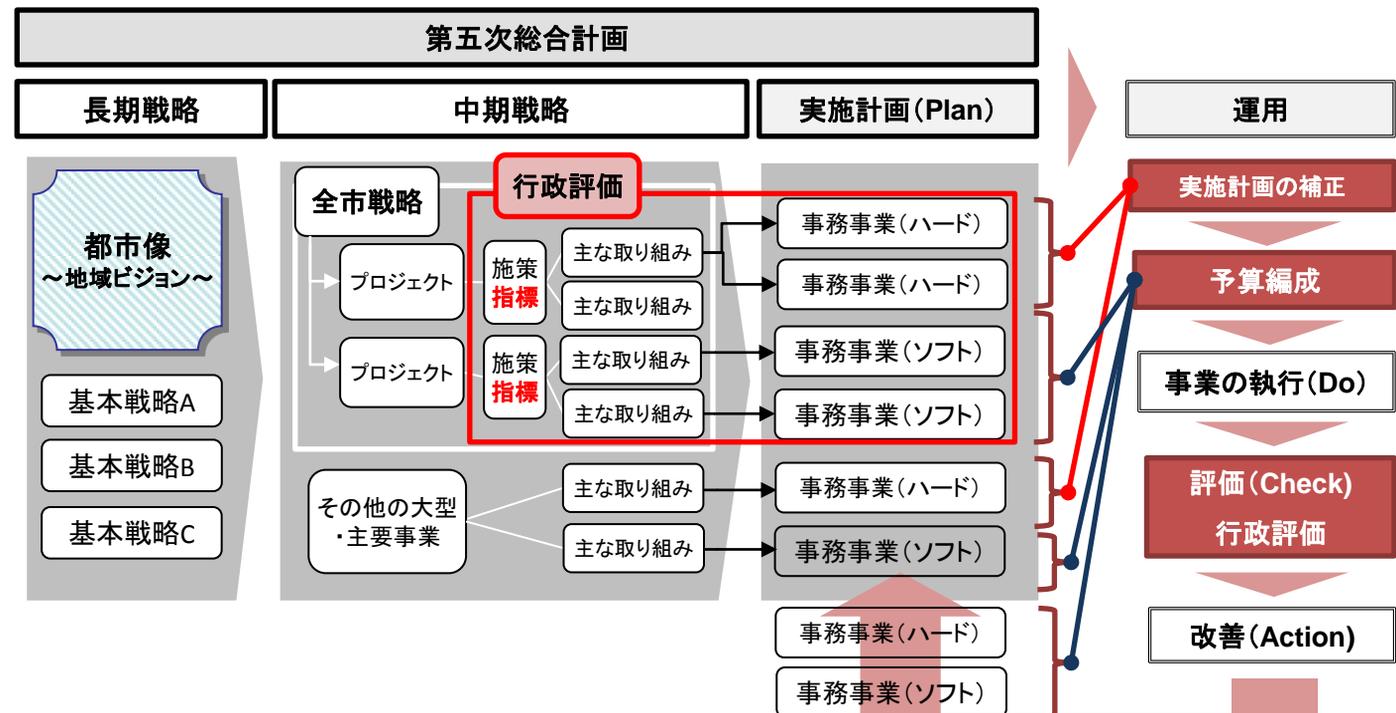
行政評価は、施策評価と事務事業評価で構成し、中期戦略に位置づけられる25施策の指標の進行管理を目的とします。

施策評価は、評価責任者を事業部長とし、経営資源の最適配分を行う観点から、各施策を構成する事務事業の最適化マネジメントを行うことなどを目的に評価を行います。

事務事業評価は、評価責任者を課長とし、成果重視に基づく評価指標の分析、業務改善案を検討し翌年度の予算編成に反映させることなどを目的に評価を行います。



行政評価の対象は、全市戦略に位置づけられている施策評価とそれに関連する事務事業評価とします。行政評価の結果に基づき、ハード事業は実施計画の補正で対応し、ソフト事業は予算編成で対応します。



第3 行政評価の概要

1 事務事業評価の概要

(1) 対象事業

事務事業評価は、施策に紐付けられる事務事業のうち、主に市に裁量権がある事業及び新規事業を対象とし、次の事業は対象外とします。

- (1) 法定受託事務等の市に裁量権のない事業
- (2) 組織や職員を管理するための経常的な内部管理事務費のみの事業
- (3) 一部事務組合等への負担金のみの事業

(2) 概要

事務事業評価は、「事中評価」と「事後評価」の2つで構成し、実施時期や目的は次のとおりとします。

評価名	実施時期	目的・活用	評価内容	最終評価者
事中評価	N年9月～10月	<ul style="list-style-type: none">・現状の課題抽出・改革、改善案の提案・予算編成に活用（予算との連動）	<ul style="list-style-type: none">・3つの評価視点による評価（妥当性・有効性・効率性）と事業の総合評価・「成果の方向性」と「コストの方向性」から今後の方向性を評価（7分類）・課題抽出や改善案等の定性評価	担当課長 <small>（施策評価により理事者）</small>
事後評価	N+1年6月	<ul style="list-style-type: none">・評価指標の分析・決算説明資料への活用	<ul style="list-style-type: none">・設定した評価指標の実績値を定量評価・「取組内容」「成果」「課題」の定性評価	担当課長

2 施策評価の概要

(1) 対象施策

施策評価の対象は、中期戦略に位置づけられた25施策全てとします。

(2) 概要

評価名	実施時期	目的・活用	評価内容	最終評価者
事中評価	N年9月～10月	<ul style="list-style-type: none">・経営資源の配分・事務事業の最適化マネジメント・予算編成に活用（予算との連動）	<ul style="list-style-type: none">・施策における事業の構成や重点化の検討・「事業構成の適正性」「事業の重点化」「役割分担の妥当性」の定性評価	理事者
事後評価	N+1年6月	<ul style="list-style-type: none">・施策指標の進行管理・翌々年度の予算編成の参考資料として活用	<ul style="list-style-type: none">・設定した施策指標の実績値の定量評価・「施策指標の分析」の定性評価	事業部長

第4 評価結果の概要

1 評価対象

- ◆ 施策評価は全25施策を対象として実施しました。
- ◆ 複数の事業部で構成する施策については、各事業部でそれぞれ施策評価を実施したため、60の施策評価シートの評価を行いました。
- ◆ 企画政策部長評価(第1次評価)では、施策に紐付けられる事務事業227のうち、事務事業評価の対象187に加えて、新規事業9の評価を事務事業評価を行いました。
- ◆ 理事者評価(第2次評価)では、重点事業となる69事業を評価対象とし、事務事業評価では47事業の評価を行い、実施計画の補正では22事業を査定しました。

部等名	施策評価数	事務事業数	事務事業評価対象	新規提案事業	理事者評価対象事業		
					うち事務事業評価	うち実計補正	
総務部	2	15	8	0	1	1	0
企画政策部	7	17	10	1	5	5	0
市民生活事業部	9	17	15	3	4	4	0
健康福祉事業部	7	33	29	1	10	8	2
産業振興事業部	13	41	36	2	15	12	3
建設事業部	5	26	19	2	13	3	10
市民交流センター	3	9	8	0	3	3	0
こども教育部	11	66	59	0	17	11	6
水道事業部	3	3	3	0	1	0	1
合計	60	227	187	9	69	47	22

2 評価結果の概要

(1) 総合評価

- ◆ 評価対象となった事務事業については、年度の中途における現状評価(事中評価)を行い、4段階で総合評価を行いました。
- ◆ 「A:計画どおりに事業を進めることが適当」と評価された事業は全体の33.1%であり、約3分の2の事務事業が、事業の進め方や事業規模等の見直しの検討が必要となる評価結果としました。

総合評価	事務事業数	割合(%)
A:計画どおりに事業を進めることが適当	62	33.1
B:事業の進め方の改善の検討	51	27.3
C:事業規模・内容・主体の見直し検討	71	38.0
D:事業の統合・休廃止の検討	3	1.6
合計	187	100.0

(2) 今後の方向性

- ◆ 総合評価をベースに、「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」から事業の「今後の方向性」を7分類で評価しました。（※「コスト投入の方向性」については、包括予算制度の各事業部への一般財源の配分に活用しました。）
- ◆ コスト投入を拡大とした事業(①)は36事業(19.2%)に対し、縮小・皆減とした事業(③、④、⑥、⑦)は合わせて34事業(18.2%)とし、経営資源の有効配分に努めるよう評価しました。
- ◆ コスト維持とした事業についても、事業の進め方の改善を図るなど、成果の拡充を求める事業(②)を52事業(27.8%)としました。

成果の方向性	拡充	×	12 ④ (6.4%)	52 ② (27.8%)	36 ① (19.2%)
	維持	×	17 ③ (9.1%)	65 ⑤ (34.8%)	×
	縮小	×	2 ⑥ (1.1%)	×	×
	休廃止	3 ⑦ (1.6%)	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

(3) 評価結果の総括

- ◆ 企画政策部長評価(第1次評価)にあたっては、施策評価シートを活用し、施策全体のバランスを鑑みながら、特にコスト投入の方向性については、提案された改革・改善案で成果の拡充が期待できる事業に対して、重点的に拡大評価とし、現状のまま継続しても効果が期待できない事業に対しては、コスト削減を求める評価としました。
- ◆ 理事者評価(第2次評価)にあたっては、第五次総合計画のスタートに伴う組織や事業再編による効果や進捗状況などを考慮するとともに、事業部間の効果的な連携を促進するなどの観点から評価を行いました。
- ◆ 「基本戦略A 子育て世代に選ばれる地域の創造」のうち、特に「プロジェクト1:子どもを産み育てる環境の整備」には、「子育てしたくなるまち日本一プロジェクトチーム」における検討を踏まえ、母子保健事業やにぎやか家庭応援事業(保育料減)などの事業に対してコスト拡大の評価とし、重点的に財源を配分するよう調整しました。
- ◆ 「基本戦略B 住みよい持続可能な地域の創造」では、地方版総合戦略の推進を図る観点から、国の地方創生新型交付金などの財源の確保を見込んだ「多様な就業環境の創出」や「森林資源の利活用促進」などに施策に対して、重点的にコスト拡充の評価をしました。
- ◆ 「基本戦略C シニアが生き生きと活躍できる地域の創造」では、高齢者生きがいづくり事業(ロマン大学、老人クラブ補助)や芸術文化事業などの事業内容が固定化し、期待する成果につながっていない事業に対しては、コスト縮小の評価としました。
- ◆ 「基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト」のうち、「地域ブランド・プロモーション」施策においては、Uターン促進を図る観点からシティプロモーション事業を拡大評価する一方、地域産品ブランド化事業については、コストの縮減を図りながら成果を拡充するようメリハリをつけた評価としました。

第5 第五次総合計画 実施計画（H27-H29） 中期戦略体系一覧

基本戦略	PJ No.	重点プロジェクト	施策 No.	施策	コスト投入の方向性				新規提案	合計	
					拡大	現状維持	縮小	皆減			
A 子育て世代に選ばれる地域の創造	1	子どもを産み育てる環境の整備	1	出産・子育ての負担軽減	4	6	0	0	0	10	
			2	安心して子育てできる環境の充実	2	7	4	0	0	13	
	2	教育再生による確かな成長の支援	1	特色ある教育による知・徳・体の向上	0	10	2	0	0	12	
			2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供	3	10	0	1	1	15	
	小計					9	33	6	1	1	50
	（%）					18.0	66.0	12.0	2.0	2.0	100.0
B 住みよい持続可能な地域の創造	3	産業振興と就業環境の創出	1	基幹産業の育成・支援	1	2	0	0	0	3	
			2	地場産業の育成・支援	0	1	1	0	0	2	
			3	農業の再生と高度化	2	10	1	0	0	13	
			4	多様な就業環境の創出	2	1	1	0	0	4	
	4	地域資源を生かした交流の推進	1	観光産業の育成・支援	0	3	2	1	1	7	
			2	新たな交流・集客の推進	3	6	3	0	0	12	
	5	域内循環システムの形成	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換	0	3	0	1	1	5	
			2	森林資源の利活用の促進	2	2	0	0	1	5	
			3	食の地産地消の促進	0	1	0	0	0	1	
	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	1	防災・減災の推進	4	7	1	0	0	12	
			2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化	2	10	6	0	2	20	
			3	行政機能の効率化の検討	3	3	2	0	3	11	
	小計					19	49	17	2	8	95
	（%）					20.0	51.6	17.9	2.1	8.4	100.1
C シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	1	社会や地域への貢献の支援	0	3	4	0	0	7	
			2	生涯学習と世代間交流の促進	2	6	1	0	0	9	
	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	1	健康寿命の延伸	0	10	0	0	0	10	
			2	住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備	2	4	1	0	0	7	
	小計					4	23	6	0	0	33
	（%）					12.1	69.7	18.2	0.0	0.0	100.0
基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	1	地域ブランドの創造	1	2	1	0	0	4	
			2	子育て世代や若者の呼び込み	1	0	0	0	0	1	
	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	1	地縁コミュニティの活性化	1	2	1	0	0	4	
			2	テーマ型コミュニティの活性化	0	4	0	0	0	4	
			3	人と場の基盤の構築	1	4	0	0	0	5	
	小計					4	12	2	0	0	18
	（%）					22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	100.0
合計					36	117	31	3	9	196	
（%）					18.4	59.7	15.8	1.5	4.6	100.0	

第6 復活要求 理事者評価結果

区分	事務事業名	総合計画体系	担当課	【査定後】今後の方向性			【復活要求】今後の方向性			復活要求理由
				成果	コスト	記号	成果	コスト	記号	
新規	ユネスコエコパーク認定支援事業	B-4-1-2	生活環境課	—	—	—	—	—	—	復活要求は予算編成で対応する。 木曾広域連合や木曾地域の自治体の動向を注視しながら、最低限のレベルで参画すること。
新規	古紙再生機の導入	B-6-3-1	生活環境課	—	—	—	—	—	—	復活要求を認める。 ・機器の設置場所や人員体制を早急に検討を進めるとともに、費用対効果も合わせて検討すること。 ・廃棄文書の処分という観点から、予算編成後の所管は庶務課とする。
新規	広域共同利用型コンビニ交付事業	B-6-3-1	市民課	—	—	—	—	—	—	復活要求は認めない。 市民交流センターや北部地域拠点で休日等に交付できる体制を整備する方向で検討すること。
拡大	まなびサポート事業	A-2-2-1	家庭支援課	拡充	現状維持	②	拡充	拡大	①	復活要求を認める。 専門職(指導主事)の配置は認めるが、期待する効果が出ていない教育相談員等の削減を図ること。

第7 理事者評価結果一覧

No.	基本戦略	PJ	施策	取組	事務事業名	担当課	妥当性	有効性	効率性	総合評価	成果	コスト	記号	理事者評価コメント
1	A	1	1	1	母子保健事業	健康づくり課	④	②	②	C	拡充	拡大	①	<ul style="list-style-type: none"> ・提案の方向性は認めるが、市民(母親)にはわかりやすい表現でPRをすること。 ・ネウボラのネーミングは伝わりにくいため、工夫すること。 ・市内の子どもの成長過程をどの部署がどのような形で蓄積し、トータルで把握するのかを検討すること。
2	A	1	1	1	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	④	②	②	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
3	A	1	1	2	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	長時間保育料の減免については、予算編成までに精査すること。
4	A	1	2	1	家庭支援推進事業	家庭支援課	③	②	②	C	拡充	縮小	④	提案どおり実施すること。
5	A	1	2	3	給食運営費	こども課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
6	A	1	2	3	放課後キッズクラブ運営費	こども課	③	③	①	B	拡充	縮小	④	利用状況に応じて人員配置や運用の見直しを検討すること。
7	A	1	2	3	民間保育所支援事業	こども課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
8	A	2	1	3	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	②	②	②	C	拡充	縮小	④	<ul style="list-style-type: none"> ・予算規模については認める。 ・コンベ方式や小規模校が動きやすいよう予算編成までに制度設計を精査すること。
9	A	2	1	3	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	②	②	②	C	拡充	縮小	④	
10	A	2	2	1	まなびサポート事業	家庭支援課	②	②	③	C	拡充	拡大	①	復活要求のコメントどおり
11	A	2	2	1	教育相談研究事業	教育総務課	③	①	③	C	拡充	現状維持	②	部長評価どおり実施すること。

No.	基本戦略	PJ	施策	取組	事務事業名	担当課	妥当性	有効性	効率性	総合評価	成果	コスト	記号	理事者評価コメント
12	A	2	2	1	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	福祉課	-	-	-	-	新規			・生活困窮者に特化せず、コミュニティスクールと連携し、公民館等の地域で学習の場を提供する仕組みを構築すること。 ・子育てしたくなるまち日本一プロジェクトチームで検討し、予算編成で提案すること。
13	A	2	2	2	地域連携教育推進事業	教育総務課	④	②	④	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
14	B	3	2	1	ぶどうの郷づくり等推進事業	農政課	③	②	②	B	拡充	現状維持	②	ワイナリー等の法人への支援のあり方は側面的なものへと昇直し、ワイン大学の卒業生等への支援を手厚くするよう検討すること。
15	B	3	2	2	木曾漆器振興事業	産業政策課・ブランド観光商工課	②	②	②	B	拡充	縮小	④	地場産センターのあり方を検討すること。
16	B	3	3	1	有害鳥獣駆除対策事業	農政課・森林課	③	②	②	B	拡充	現状維持	②	部長評価どおり実施すること。
17	B	3	3	1	農業再生推進事業	産業政策課・農政課	③	①	②	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
18	B	3	4	1	雇用対策事業(U・イターン、人材育成)	産業政策課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
19	B	3	4	1	実践型雇用創造事業	産業政策課	③	①	②	C	拡充	拡大	①	3年間で136人の雇用創出するのは大変な目標。子春日和プロジェクト等と連携をして成果を出せるよう工夫すること。
20	B	3	4	2	雇用対策事業(子育て世代の就労支援)	産業政策課	③	③	②	B	拡充	現状維持	②	子春日和プロジェクトは就労意向が強い参加者を実践型インターンに結びつけるよう工夫すること。
21	B	4	1	2	観光振興事業	ブランド観光商工課	③	③	③	C	現状維持	縮小	③	観光協会は法人化してもカネを稼ぐ戦略を検討する必要がある。振興公社等の他の第三セクター等との統合も視野に、あり方を検討していくこと。
22	B	4	2	1	都市交流型週末農園の推進	農政課	②	①	②	B	拡充	現状維持	②	勝弦クラブや農業公社、振興公社等が主体の取組と連携させ、農政課は全体のマネジメントを行うこと。
23	B	4	2	4	全国短歌フォーラム事業	生涯学習スポーツ課	③	②	③	C	拡充	拡大	②	部長評価どおり実施すること。

No.	基本戦略	PJ	施策	取組	事務事業名	担当課	妥当性	有効性	効率性	総合評価	成果	コスト	記号	理事者評価コメント
24	B	4	2	6	プロスポーツ支援事業	企画課	④	②	②	C	拡充	縮小	④	・シヤトルバスの運行はJ2降格時はH27年度の予算規模で行うこと。 ・所管はブランド観光商工課とする。
25	B	5	1	1	木質バイオマス循環システム形成事業	FPプロジェクト	-	-	-	-	新規			・ペレット製造については最終的に民間がビジネスベースとなるよう実証を進めること。 ・薪の市場が急速に拡大しているため、市としての施策を検討してほしい。
26	B	5	2	1	森林再生林業振興事業(森林資源)	森林課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	・地方創生先行型交付金を活用し、民間の施業者が参入できる環境を整備していくこと。 ・片丘のノウハウをまとめて蓄積・活用するとともに、法制度の課題については国等への改善提案を検討すること。
27	B	5	2	1	林業被害防止対策事業諸経費	森林課	③	①	④	C	拡充	拡大	①	県と連携し、試験フィールドを提供するなど皆伐について研究を進めること。
28	B	6	1	5	耐震対策等事業	都市計画課	③	①	③	C	拡充	拡大	①	単価の見直しを機に、DMIによる勧奨の必要性など市の関与度合いや予算規模について再検討すること。
29	B	6	2	2	立地適正化計画策定事業	都市計画課	-	-	-	-	新規			市街化区域に余力があるのは本市の強みでもあるので、その動向を見ながら、立地適正化計画の検討を進めること。
30	B	6	2	2	全国緑化フェア	都市計画課	-	-	-	-	新規			提案どおり実施すること。
31	B	6	2	3	資源リサイクル推進事業	生活環境課	④	②	②	C	拡充	縮小	④	収集運搬コスト等の見直しを行い、コスト全体の縮減を図ること。
32	B	6	3	1	知の拠点推進事業	企画課	③	①	③	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
33	B	6	3	1	民間活力導入事業	企画課	-	-	-	-	新規			民間と共同でプロジェクトを実施できる職員を選出し、実施すること。
34	B	6	3	1	古紙再生機の導入	生活環境課	-	-	-	-	新規			復活要求のコメントどおり
35	B	6	3	1	広域共同利用型コンビニ交付事業	市民課	-	-	-	-	新規			復活要求のコメントどおり

No.	基本戦略	PJ	施策	取組	事務事業名	担当課	妥当性	有効性	効率性	総合評価	成果	コスト	記号	理事者評価コメント
36	B	6	3	3	職員研修事務諸経費	人事課	②	②	②	C	拡充	拡大	①	効果の薄い一般研修は見直しを行いながら、研修の制度設計を工夫すること。 ・ロマン大学大学院は廃止する方向で検討すること。 ・ロマン大学はカリキュラムを見直し、再入学を認める方向で検討すること。
37	C	7	1	2	高齢者いきがいづくり事業(ロマン大学)	長寿課	②	②	②	C	縮小	縮小	⑥	・ロマン大学大学院は廃止する方向で検討すること。 ・ロマン大学はカリキュラムを見直し、再入学を認める方向で検討すること。
38	C	7	1	2	老人福祉センター等運営事業	長寿課	③	②	②	C	現状維持	縮小	③	提案どおりの方向性で、各施設の活用方法を見直していくこと。
39	C	8	1	1	歯科保健事業	健康づくり課	④	④	②	B	拡充	現状維持	②	歯科衛生士のあり方を塩筑歯科医師会と連携し、見直しを検討すること。
40	C	8	1	3	健康活動支援事業	健康づくり課	③	②	③	B	拡充	現状維持	②	ファミリースポレク等のスポーツ系イベントについては、体育協会中心に運営するよう、見直しを検討すること。
41	C	8	2	1	保健衛生繰出金	健康づくり課	④	②	③	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
42	C	8	2	2	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	④	②	③	C	拡充	現状維持	②	提案どおり実施すること。
43	D	9	1	2	シテイプロモーション事業	企画課	④	②	②	C	拡充	拡大	①	将来的なアウトソーシングを検討しながら、外部機関を効果的に活用し事業を進めること。 ・賃貸及びリフォーム助成制度設計の方向性は認めるので、将来的にはビジネススキームに乗せる工夫を検討すること。 ・メンバーゲートであるエプソンの福利厚生制度を加味して制度設計をすること。
44	D	9	2	1	移住定住促進事業	企画課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	・計画作成を優先するのではなく、やる気のある地区に重点的に支援する体制を整えること。 ・主事のあり方については見直しを早急に進めること。
45	D	10	1	1	地域活性化プラットフォーム事業	地域振興課	③	②	②	B	拡充	現状維持	②	・計画作成を優先するのではなく、やる気のある地区に重点的に支援する体制を整えること。 ・主事のあり方については見直しを早急に進めること。
46	D	10	2	1	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	④	③	②	B	拡充	現状維持	②	部長評価どおり実施すること。
47	D	10	3	1	図書館サービス基盤整備事業	図書館	④	②	②	C	拡充	拡大	①	システム導入にあたってはコスト削減の工夫をすること。